

市民連合と野党の共通政策の実現をめざし、参議院選挙勝利をめざす決議

今回の総選挙は、市民連合と四野党の党首が合意した、6課題、20項目の野党共通政策などの重要な政策合意に基づき、市民と野党の共闘で自公政権に挑む初のたたかいであった。

年金者組合は、「総選挙は要求実現の絶好のチャンス」と位置づけ、年金者組合の要求である「マクロ経済スライドを廃止し、減らない年金制度」「最低保障年金制度の創設」「基礎年金の国庫負担分3.3万円をすべての高齢者に」「隔月から毎月支給へ」などの政策・要求を実現する政権をつくるために全力をあげてとりくんできた。

8月には「最低保障年金制度パンフ」を作成し、自民・公明をはじめすべての政党に対し、「最低保障年金制度創設、マクロ経済スライド廃止、3.3万円支給等」を総選挙政策に掲げるよう要請行動を行った。また、中央団体に対しても「最低保障年金制度創設」に対する支援と、総選挙で市民と野党の共闘をさらに前進させ統一候補擁立と勝利のためにもともに闘うことを呼びかけた。

こうしたとりくみもあり、9月10日には、当時の田村憲久厚生労働大臣が「基礎年金水準の悪化」に歯止めを表明し、9月16日には、河野太郎氏が自民党の総裁選で年金に「最低保障必要」と発言するなど、年金者組合の要求が政治的な課題として議論の対象になり、国民的な関心事となった。

総選挙の結果は、自民党が15議席後退したが、単独過半数を確保、公明党との連立政権が続くこととなった。しかし、野党共闘は、289の小選挙区のうち4野党が候補者を一本化した207の選挙区で、「自公（維）VS野党」の「1対1」の構図が成立し、59選挙区で野党統一候補が勝利した。

市民連合と野党の共通政策は、「憲法に基づく政治の回復」「格差と貧困の是正」「地球環境を守るエネルギー転換」「ジェンダー平等と公平な社会の実現」「森友、桜を見る会などの国政私物化疑惑の真相究明」など極めて具体的で、政治を大きく変える道筋を示している。

現在の選挙制度のもとで、自公政権を打ち破るためには、市民連合と野党の共通政策を明確にし、市民と野党の共闘をさらに進化・発展させ、政権獲得を目標に一騎打ちの対決構図をつくり出す必要がある。

年金者組合は、選挙戦で掲げた切実な要求である「最低保障年金制度の創設」などの政策・要求を実現するため、来年7月の参議院選挙で野党共闘の前進と勝利を勝ち取るために、引き続き奮闘するものである。

以上決議する。

2021年12月9日
全日本年金者組合
第4回中央執行委員会